



## 玉川上水旧水路緑道整備と一体の

### 「ササハタハツまちラボ」は、京王電鉄や東急不動産などが推進役に

玉川上水旧水路緑道整備と一体に進められている「ササハタハツまちラボ」は、渋谷区、京王電鉄や東急不動産に官民連携事業として渋谷区も出資する渋谷未来デザインが推進役です。「再整備される玉川上水旧水路緑道の利活用」を目的として、すでに昨年度から「FARM」(ファーム)をみんなで考える実験イベント(388FARMβ)を西原や初台の緑道で実施しています。

そもそも渋谷未来デザイン(FDS)は、「企業・市民と共に多様なアプローチで」「可能性開拓型」のプロジェクトを推進する組織であり、中心メンバーである東急不動産やドコモ、日建設計、みずほ銀行など 15 社の参画パートナー企業をはじめ参加企業などのもうけを生み出すための組織です。区議への暴言や区議会否定の暴言で辞任した澤田前副区長は、官民連携の推進役としてFDSの理事に就任していました。

結局、玉川上水旧水路緑道整備事業は、これらの大企業のための再開発であり、「玉川上水の緑道や樹木を残して欲しい」との住民の切実な願いより大企業のための再開発を優先するものです。

## 福島原発事故の汚染水放出は中止を

岸田首相は、24日にも東京電力福島第一原発の汚染水(アルプス処理水)の海洋放出を行うことを決定しました。全漁連などは、反対の姿勢を変えておらず、「漁業者など関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」との国民や関係者との約束を投げ捨てることは断じて許せません。海洋放出の中止を強く求めます。

汚染水にはトリチウムはもちろん基準以下であってもセシウムなどの放射性物質が含まれており、放出は新たな安全神話を生み出すこととなります。また、すでに大きな影響が出ていますが、漁業関係者の生業、水産加工業者や観光などにもさらに重大な影響が出ることは明らかです。岸田首相は、廃炉まで責任を持つといいますが、関係者のくらしや人生にどう責任を負うのでしょうか。こんな詭弁は通用しません。

専門家から「大型タンク貯留案」や「モルタル固化処分案」など、放射性物質の海洋放出を回避する手立てが提案されており、政府は問題を解決するための真剣な検討と対策を行うべきです。

## 上関町は、原発使用済み核燃料中間貯蔵施設の調査受け入れの撤回を

山口県上関町長は18日、原発から出る使用済み核燃料の中間貯蔵施設を同町の長島に建設するための調査を、町として受け入れると町議会に報告しました。

一旦事故が起これば、人々のくらしも自然も奪われることになることは、福島第一原発事故で明らかです。目先の原発マネーより、将来にわたって安全で豊に住み続けられる上関を守るべきです。



私が展望台から撮影した長島の南側が建設予定地

玉川上水旧水路緑道整備のために、189本の樹木を伐採する計画に、多くの住民から樹木といまの緑道の存続を求める声があがっています。

西原の説明会でも多数の反対の声  
8月16日には、長谷部区長も参加して、緑道の整備計画についての説明会が開かれました。そこでも多くの住民から、樹木の伐採に反対する声があがりました。区長は、緑道の樹木については、9月に再調査すると説明したのですが、計画や伐採そのものを直視する姿勢は示さな

伐採の中止や計画の見直しを求める声を大きく広げるとともに、区が実施するとしている再調査に、住民や住民が信頼できる専門家を立ち会わせることが必要です。

### 緑道の樹木に掲げられた「私たちが切らないで」の看板



既に撤去されました

「ファーム」などをつくるための計画ありきで、住民の声も地球温暖化対策も無視して樹木を伐採しようとしている区の異常な姿勢は地方自治体の在り方として許されません。

区民の声より、大企業の儲け優先の害悪あきらか  
樹木伐採ありきの背景に、大企業のための再開発優先の姿勢が…

伐採の中止や計画の見直しを求める声を大きく広げるとともに、区が実施するとしている再調査に、住民や住民が信頼できる専門家を立ち会わせることが必要です。

どがあつたことを根拠にしては、この調査は、区が玉川上水旧水路緑道整備基本設計を委託している「株

株式会社東京ランドスケープ研究所」(渋谷区本町一丁目)が実施した調査であることがわかりました。つまり、この研究所が進めようとしている計画に沿って「枯損木」と認定し、伐採しようとしている可能性が